

建設時評

経済センサスにみる 地域産業としての建設業

一般財団法人 建築コスト管理システム研究所

総括首席研究員 岩松 準

四半期決算報道では大手建設企業の経営が引き続き順調である。わずか入社数年の若手現場技術者が最近、高級ドイツ車を手に入れた話を伝え聞いた。彼の場合、深夜に及ぶ残業代やボーナスを使う暇がない程に忙しかったらしいが、自分へのご褒美で思い切って買ったとか。バブル経済期を想起する話だが、この好景気はいつまで続くのやら……。本欄6月号の「上昇局面の建設工事費」では、地理的差異を無視して、工事費デフレーターの変動の動きのことを書いたが、本稿では地域差に拘って、ある統計データを見ていきたい。

* * *

平成21年4月施行の新しい統計法により、国の主要な統計が再編され生まれたのが「経済センサス」である。「事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにする」ことが目的で、建設業（注文又は自己建設によって建設工事を施工する事業所）も扱っている。センサスの名の通り、予算と時間をかけた大調査が行われる。事業所・企業（日本標準産業分類上の国・地方公共団体等、一部を除く）の基本的構造を明らかにする「基礎調査」とその経済活動の状況を明らかにする「活動調査」の二つがあり、前者はH21、H26年、後者はH24、H28年の結果が公表済みである。

最新のH28活動調査の結果では、全国の実業等数は385万6,457企業、事業所数は557万8,975事業所、従業者数は5,687万3千人である（H28.6.1現在）。また、H27年1年間の売

上（収入）金額は1,624兆7,143億円、付加価値額は289兆5,355億円等の数値が明らかになっている。このうち建設業は、事業所数で8.8%の492,734事業所（企業等数では431,736社）、従業者数は6.5%の3,690,740人、売上高は6.2%の102兆2,915億円となっている。

H28活動調査の地理的な集計単位は、47都道府県、21政令市（199区）、770市、326郡、928町村、169,221町丁・大字で分けている。建設業皆無は僅かに5町村に過ぎない。また、町丁・大字別では115,314の区分に建設業の事業所が存在する。

ところで、この統計調査において建設業は、「作業の行われている工事現場、現場事業所などは、それらを直接管理している本社、支店、営業所、出張所などの事業所に含めて調査した。また、自営の大工、左官、塗装工事・屋根工事・配管工事・電気工事などの業者については、工事現場では調査せず、それらの業者の事業所又は自宅で、その従業者も含めて調査した」ものであることに留意する。

* * *

以下、建設業の集計結果を使い、見ていく。図1はH24とH28との変動比較である。売上に相当する完工高（元下別内訳あり）、また、企業等数、従業者数の3情報を基に、47都道府県別の増減（%）を示した統計図だ。「完工高」はこの4年間で3割程度増加した都道府県が多い一方、「企業等数」や「従業者数」は数%程度減少した。その結果、「従業

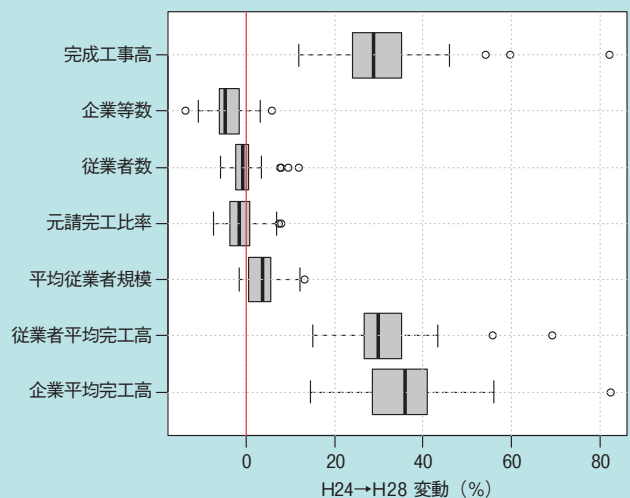


図1 建設業の経営指標の変動（47都道府県をプロット）
（注）総務省統計局が作成・公表する「経済センサス」を使い、47都道府県別データを分析・集計した。本図はデータ分布状況を示す統計図「箱ひげ図」で、各「箱」にはデータの半数（この場合24データほど）が含まれる。

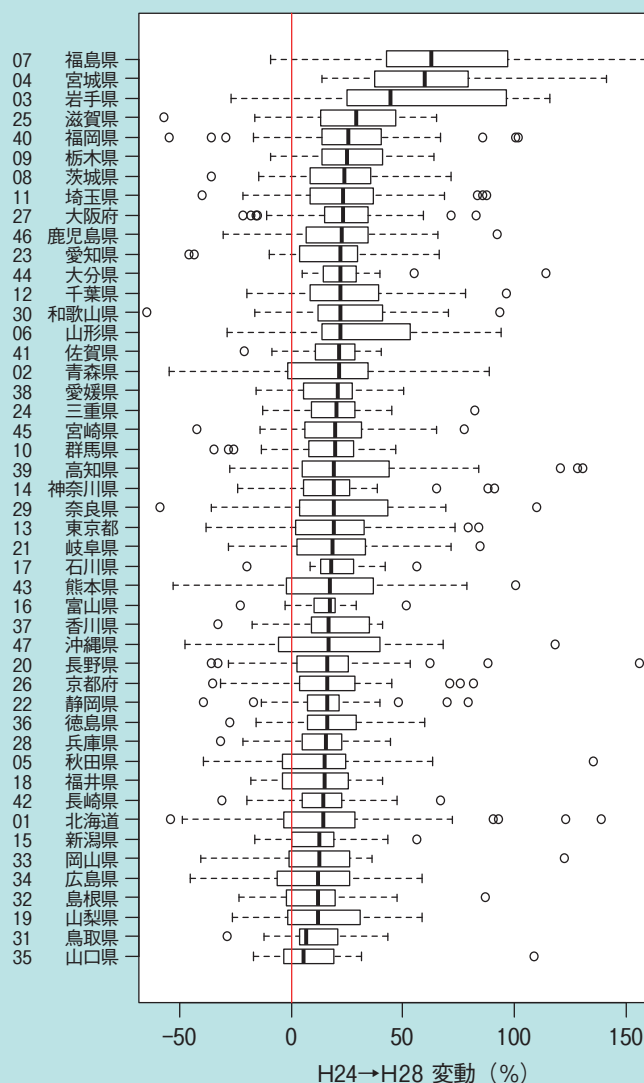


図2 建設業売上高の変動（市区町村をプロット）

者平均完工高」や「企業平均完工高」が3～4割増大した。冒頭の好景気話は、この図からも読み取れよう。

さらに図2では、各市区町村に存在する建設業の事業所の売上高（完工高に相当）について、同じ4年間における変動を都道府県毎に見ている。その順番は「箱」の中の太線で示す中央値で取った。市区町村の単位でみると、売上高が増えたところもあれば、減ったところもあるが、増えたところが多い。この期間が重点的な震災復興の投資にかかる東北被災地三県が上位にある。

* * *

このように経済センサスは、細かな地域単位での産業別の経済活動を数年毎に記録する。事業所数、従業者数、売上高などの数字に対し、産業別の構成割合やそれらの変動量を観察できる。短い分析の最後に、市区町村を単位に建設業に絡む数字を眺めておこう。

表1 建設業の様々な市区町村ランキング（上位10）

■建設業売上高（百万円）の割合（H28）			
	(%)	売上高計	うち建設業
八丈支庁青ヶ島村（東京都）	90.2	2,478	2,234
東牟婁郡北山村（和歌山県）	73.8	1,498	1,106
安芸郡北川村（高知県）	72.8	6,338	4,613
吉野郡野迫川村（奈良県）	72.4	1,560	1,129
双葉郡川内村（福島県）	67.3	9,325	6,276
双葉郡富岡町（福島県）	66.9	15,534	10,391
大島支庁利島村（東京都）	61.8	2,479	1,533
大沼郡金山町（福島県）	54.1	6,384	3,454
北都留郡小菅村（山梨県）	54.1	2,601	1,406
大島支庁神津島村（東京都）	53.7	11,126	5,977
■建設業従業者数（人）の割合（H28）			
	(%)	従業者計	うち建設業
八丈支庁青ヶ島村（東京都）	56.0	84	47
古宇郡泊村（北海道）	48.4	1,952	944
南佐久郡北相木村（長野県）	43.4	83	36
双葉郡富岡町（福島県）	41.7	521	217
双葉郡川内村（福島県）	36.5	628	229
東津軽郡今別町（青森県）	34.6	630	218
土佐郡大川村（高知県）	33.7	196	66
北津軽郡中泊町（青森県）	32.8	2,891	948
島尻郡北大東村（沖縄県）	31.8	220	70
南佐久郡南相木村（長野県）	31.6	136	43
■建設業の従業者平均売上高（百万円/人）（H28）			
	(百万円/人)	売上(百万円)	従業者(人)
大阪市中央区（大阪府）	89.3	1,825,088	20,442
港区（東京都）	75.9	3,607,917	47,506
名古屋市中区（愛知県）	74.7	1,163,188	15,568
仙台市青葉区（宮城県）	74.3	1,565,722	21,078
中央区（東京都）	73.0	2,617,384	35,831
文京区（東京都）	67.7	488,285	7,214
新宿区（東京都）	66.8	2,151,492	32,185
さいたま市大宮区（埼玉県）	66.8	445,971	6,678
名古屋市東区（愛知県）	65.8	413,462	6,286
横浜市西区（神奈川県）	65.0	457,832	7,042

表1は、H28活動調査の結果を加工した3指標の上位ランキングである。1つ目は市区町村の売上高のうち建設業が占める割合、2つ目は同じく従業者数に関するものだ。リストの上位は、建設業が「地場産業」といえる町村とみてよいだろう。

最後は、建設業の従業者一人当たりの売上高である。ある程度予想がつくように、大企業が卓越する都市部が上位を占めている。ここに示さなかったが、H24とH26の同リストでは、三方郡美浜町（福井県）1,222.6百万円/人（H26）、下北郡大間町（青森県）526.5百万円/人（H26）、御前崎市（静岡県）217.6百万円/人（H24）が桁違いで上位にあった。原子力発電所が絡む地域と想像するが、分析作業を通して興味深い点の一つであった。